

資料

1

年金記録と基礎年金番号

1. 年金記録とはどのようなものか

厚生年金保険・船員保険	国民年金
○年金手帳の記号番号	○年金手帳の記号番号
○氏名（漢字）	○氏名（漢字）
○氏名（カナ）（昭和54年7月以降についてのみ届出義務）	○氏名（カナ）
○性別	○性別
○生年月日	○生年月日
○住所（平成8年4月以降についてのみ届出義務）	○住所
○事業所記号	○資格取得・喪失年月日
○資格取得・喪失年月日	○納付状況等
○標準報酬月額	
○一時金記録（脱退手当金等）等	

※オンライン上の記録には、

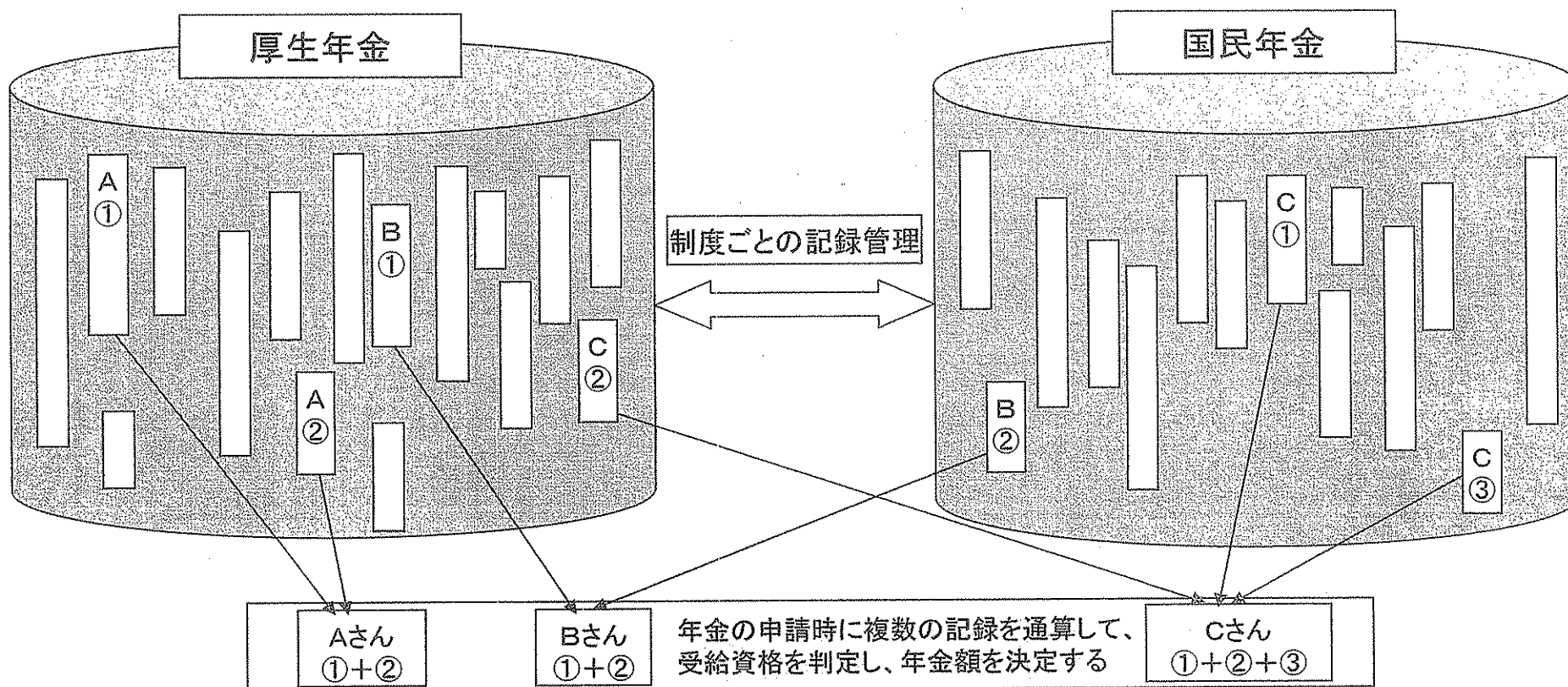
- ・氏名（漢字）は、オンライン化以前の記録には収録されていない、
- ・氏名（カナ）は、厚生年金では氏名（漢字）のみ届出義務があった昭和54年7月以前に被保険者資格を失った方については機械的に漢字からカナ変換したものが収録されている場合がある、
- ・厚生年金では、氏名、生年月日等は、事業主経由の届出であり、正確でないこともある、
- ・生年月日がないものもある、

など、情報の一部が欠けていたり、誤っていたりするものもある。

※しかし、その場合でも、年金相談や年金請求時に加入期間、事業所名、住所や、マイクロフィルムで保管している情報から、本人の記録を特定することが可能

- 年金記録は、手帳番号、氏名、性別、生年月日という基本情報と、被保険者となった年月日（資格取得）、被保険者ではなくなった年月日（資格喪失）、標準報酬月額、保険料の収納状況等の加入履歴が収録されている。
- これらは、手帳番号、氏名、生年月日で検索でき、また、厚生年金は、事業所単位の被保険者リストでも調べられる。

(参考) 基礎番号導入以前の記録管理 (1人が複数の手帳番号を保有)

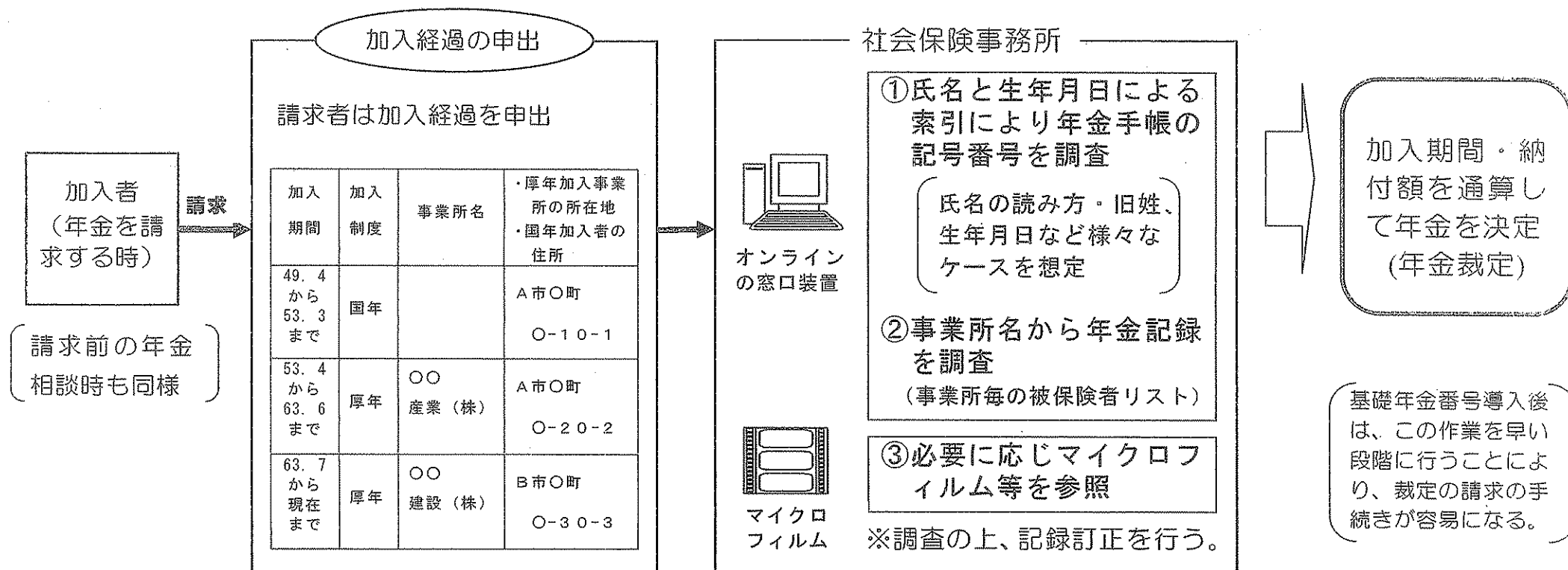


○厚生年金制度内であっても、事業所ごとに手帳番号が複数交付されることが多い
 【例】Aさんの22歳の就職時(①)、30歳の転職時(②)に、それぞれ厚生番号を交付

○制度間で移動する場合、制度ごとに手帳番号が複数交付される
 【例】Bさんの18歳の就職時(①)に厚生番号を交付、25歳の退職時(②)に国年番号を交付

○国民年金制度内であっても、厚生年金への移動を間にはさむ場合、手帳番号が複数交付されることがある
 【例】Cさんの20歳適用時(①)に国年番号を交付、22歳の就職時(②)に厚生番号を交付、退職後(③)に①と別の市町村で別の国年番号を交付

2. 年金の請求時に行う作業（基礎年金番号導入前からの制度本来の手続）



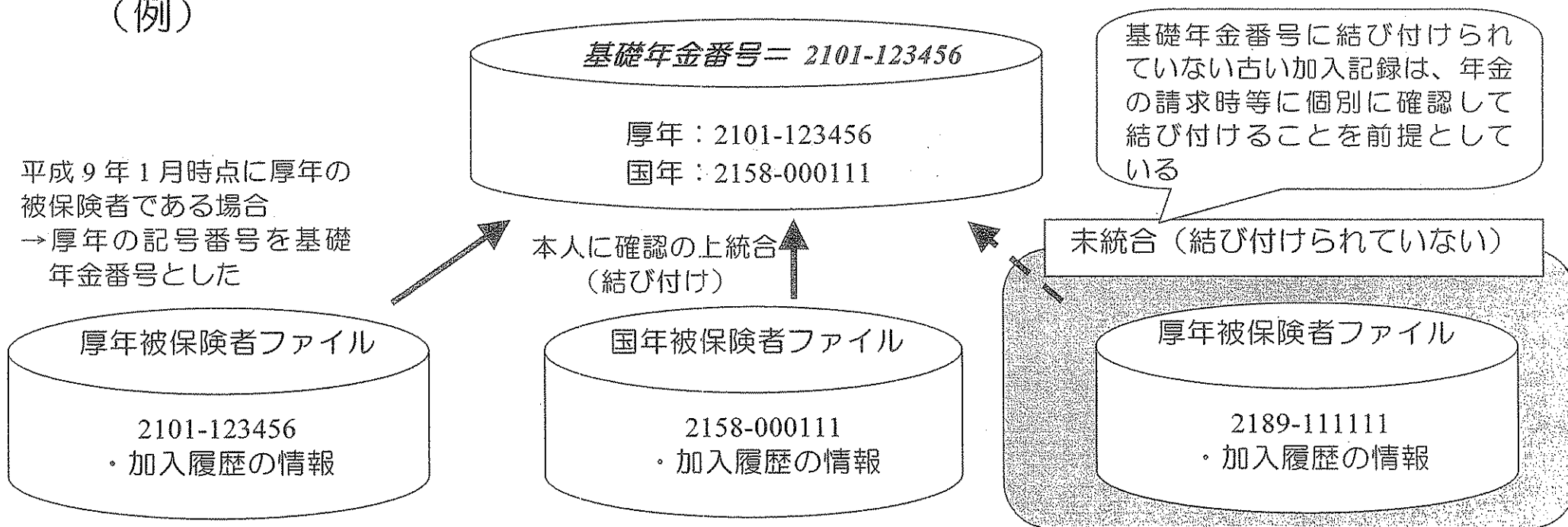
○年金の加入記録は、国民年金や厚生年金保険等それぞれで管理され、同じ厚生年金でも、事業所が変わった際に別の手帳番号が付けられるなど、一人が生涯に複数の手帳番号を有することから、年金の請求時には、

- ① 本人の加入経過の申出に基づき、年金記録との突き合わせを行い、一致していれば年金を決定する。
- ② 一致しない場合は、社会保険事務所で、氏名・生年月日や事業所名を手掛かりに、オンラインやマイクロフィルム等により手帳番号や年金記録の調査等を行い、その結果、必要に応じて記録の訂正を行った上で、年金を決定する。

3. 基礎年金番号の導入と基礎年金番号への統合（結び付け）について

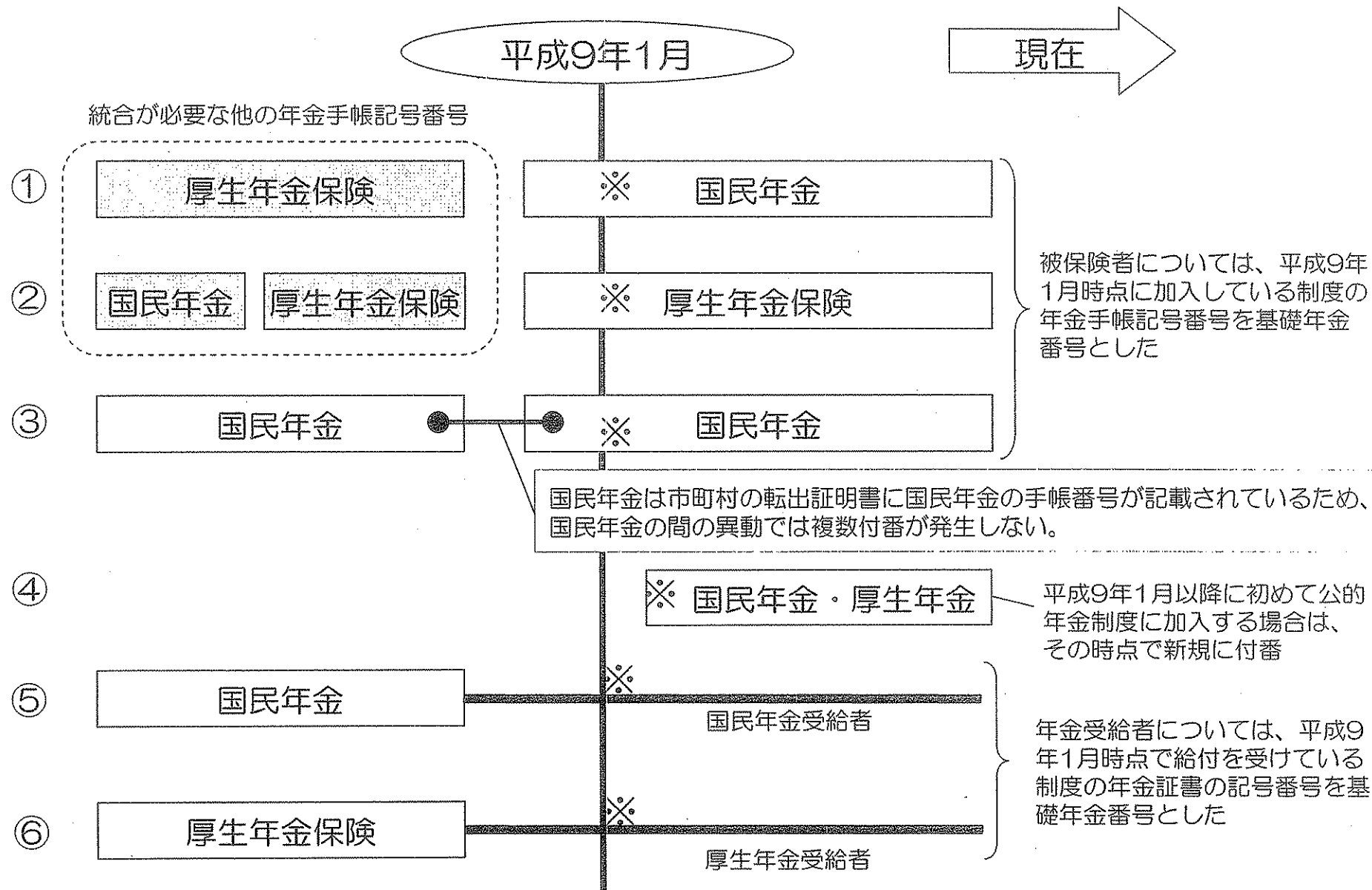
(例)

基礎年金番号管理ファイル



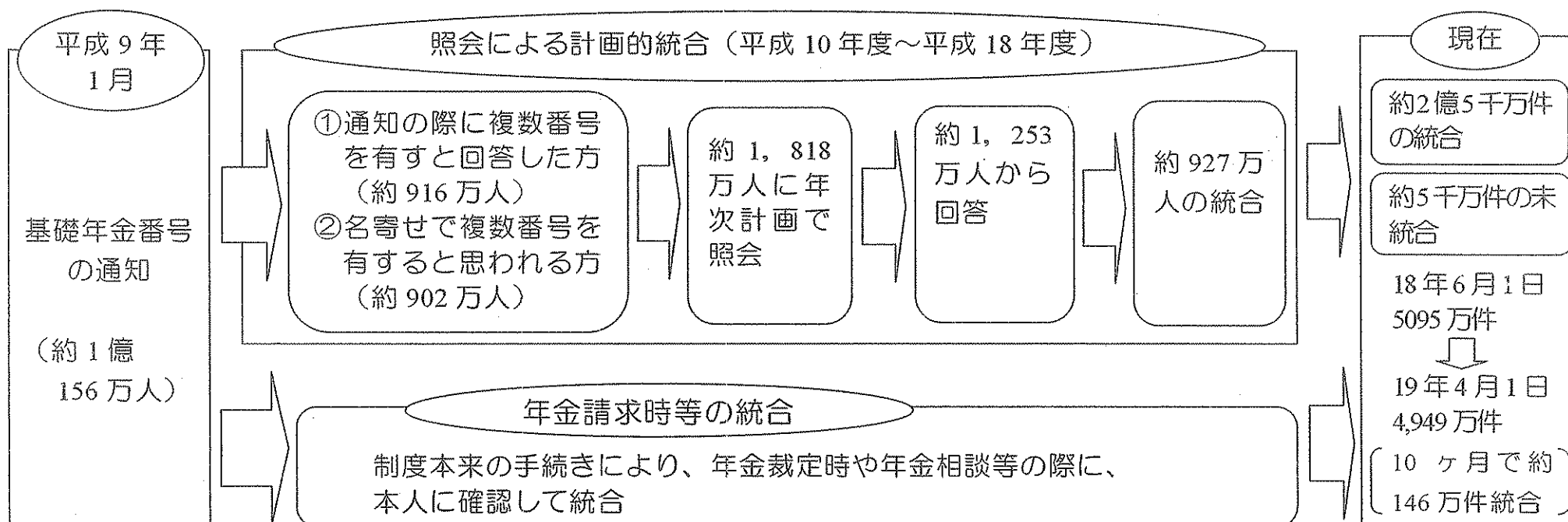
- 年金制度の加入者の記録は、国民年金や厚生年金保険等それぞれの保険者ごとに管理されていたが、
 - ① 制度を通じた記録の把握に手間がかかること、
 - ② 加入者の届出に依存していたため届出等がなければ保険者側で情報の把握しづらいこと、
 といった課題に対し、事務の効率化とサービスの向上を図るため、平成9年1月から基礎年金番号を導入し、複数の年金手帳記号番号の統合を開始した。
- その際平成9年1月時点に加入していた各制度の被保険者番号をそのまま基礎年金番号とした。
- これにより他の年金手帳の記号番号が基礎年金番号管理ファイルに結び付けられて一元管理されることにより、①年金相談や年金の請求の際の手間が軽減される、②年金見込額をお知らせすることが可能になる。

(参考) 基礎年金番号の付番方法



※は、基礎年金番号の付番時点を指す。

4. 基礎年金番号への統合の作業経過と未統合の5000万件



平成9年1月に基礎年金番号制度を導入するに当たって、平成8年12月以前に1人が複数持っていた年金手帳記号番号を、以下のように統合してきたが、現時点で5000万件が未統合。

(1) 照会による計画的統合

- ① 基礎年金番号を通知した際に照会した複数の年金手帳記号番号を有する方からの回答（約916万人）と、
- ② 申し出のなかった方について名寄せ（氏名、性別、生年月日の3項目の一致）による抽出（約902万人）の合計約1,818万人に対し、計画的に照会（平成10年度～平成18年度）し、約1,253万人の方から回答をいただき、約927万人について統合が終了したが、回答のない方が多く、未統合のまま残っている。

(2) 年金請求時等の統合

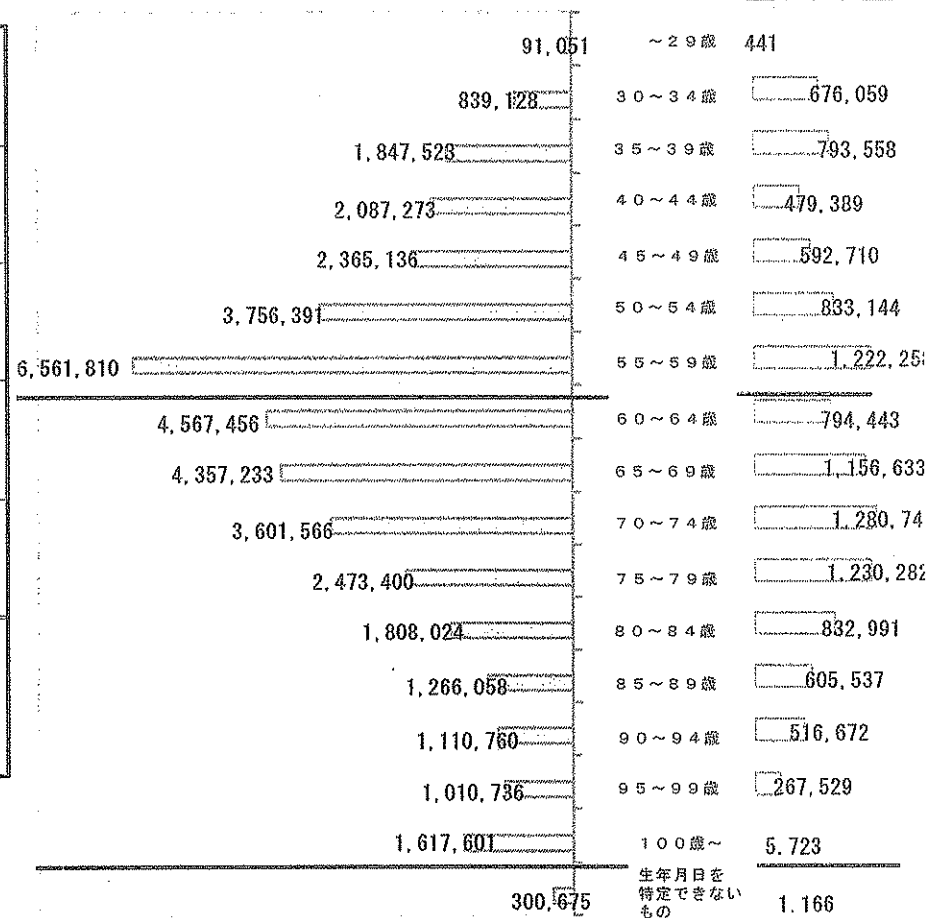
- 年金の請求時期に近い方については、制度本来の手続きに従い、年金の請求時や年金相談等の際に、本人の確認の上、基礎年金番号へ統合してきた。

5. 基礎年金番号に未統合の記録（平成18年6月1日現在）の年齢別内訳

基礎年金番号に未統合の記録（平成18年6月1日現在）

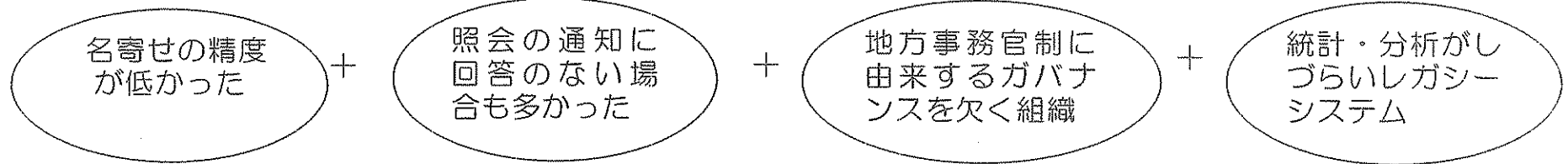
	厚生年金保険 (船員保険を含む)	国民年金	計
60歳未満	1755万件 (34.4%)	460万件 (9.0%)	2215万件 (43.5%)
30歳未満	9.1万件 (0.2%)	441件 (0.0%)	9.1万件 (0.2%)
60歳以上	2181万件 (42.8%)	669万件 (13.1%)	2850万件 (55.9%)
生年月日不明	30万件 (0.6%)	1166件 (0.0%)	約30万件 (0.6%)
計	3966万件 (77.8%)	1129万件 (22.2%)	5095万件 (100%)

厚生年金保険 【年齢別内訳】 国民年金

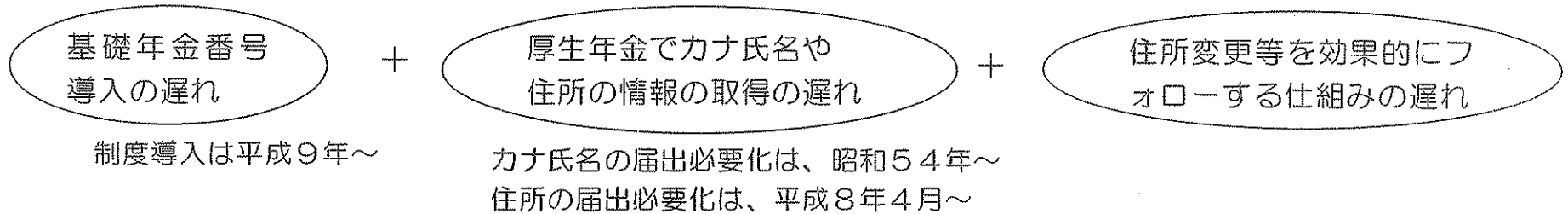


(参考) 基礎年金番号制度導入後10年を経ても5000万件の未統合の記録が残っていることの主な背景 (今後検証委員会でご議論いただき修正)

○ 計画的な進捗管理と評価をしてこなかった



○ 手帳番号ごとにまたがる記録を通算する年金制度にふさわしい記録の一元管理の仕組みの整備が遅れた



○ 申請主義への過度の依存

